**「森林環境税」に関するアンケート　リサーチプラン**

**１．調査の背景と目的**

近年、局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、土石流の発生時に渓流沿いの木を巻き込んで流れ出すことで、河川や水路等をふさぎ、市街地における被害を拡大させる流木被害が発生している。

一方、間伐をはじめとする森林管理作業が停滞し、森林の荒廃が進み、森林の果たしてきた災害防止機能をはじめとする様々な公益的機能が著しく低下している。

大阪府においては、市街地の背後に山間部が迫っているため、ひとたび災害が発生すれば、生命や財産が危険にさらされることになる。

大阪府では、新たな森林保全対策を、緊急かつ集中的に実施することが急務となっていることから、平成28年4月に「森林環境税」を創設し、取組みをスタートした。

今般、取組みから２年を経過したことから、現時点での森林環境税及び取組み状況の認知等を確認し、今後の効果的な周知手法等の参考とする。

**２．サンプル割付け**

　　国勢調査結果（平成27年）に基づく性・年代・居住地（4地域）の割合で割り付けた18歳以上の大阪府民1,000サンプル

**３．調査事項**

（１）森林環境税の認知及びその媒体

（２）森林環境税の取組みに対する評価

**４．質問項目**

ＳＣ　1問（市町村）

本質問　４問

【全員】

※森林を取り巻く状況の概要を提示

Ｑ１　森林の現状についての認知（ＳＡ）

　　　（森林の置かれている現状や、災害のリスクについて「知っている」「知らない」）

※森林環境税の概要を提示

Ｑ２　大阪府の森林環境税の認知（ＳＡ）

　　　（「内容について知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない。」「知らない。」）

Ｑ３【認知層】どのような媒体で知ったか（ＭＡ）

　　　（府政だより、府ＨＰ、Facebook、テレビ・ラジオ、府民報告会、その他）

Ｑ４　森林環境税による取組みについての評価（表組・ＳＡ）

　　　（自然災害から暮らしを守る取組み、健全な森林を次世代へつなぐ取組み）（各5段階評価）

**５．検証方法**

性・年代等でクロス集計